

平成29年度決算統一的な基準による財務書類

正誤表

2020年3月31日

ページ	誤	正
18	(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲	(7) <u> </u> 資金収支計算書における資金の範囲
19	4 偶発債務 北海道信用保証協会 損失補償等引当金計上額 266,358	4 偶発債務 北海道信用保証協会 損失補償等引当金計上額 <u>266</u>
34	退職手当引当金繰入額 70,072 業務費用 その他 6,457	退職手当引当金繰入額 <u>69,961</u> 業務費用 その他 <u>6,567</u>
36	(2)① また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。	文言を削除
	(3)① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法 ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。	(3)① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等 病院事業会計においては、先入先出法による原価法 水道事業会計においては、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）
	(4)① ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。 また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。	(4)① ただし、一部の連結対象団体については、 <u>一部は定率法によっています。</u>
37	(5)② 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。	(5)② 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 <u>ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。</u>
	(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲	(7) <u>全体</u> 資金収支計算書における資金の範囲
	(8) ただし、一部の連結対象団体（会計）については、 <u>税抜方式</u> によっています。	(8) ただし、 <u>すべての公営企業</u> においては、 <u>税抜方式</u> によっています。
	(9) 決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。	(9) <u>平成29年度決算では該当がありません。</u>
39	(5) 減価償却累計額 3,422,324 百万円 事業用資産 1,094,572 百万円 建物 640,565 百万円 工作物 452,410 百万円 船舶 1 百万円 航空機 1,596 百万円 インフラ資産 1,998,948 百万円 建物 80,466 百万円 工作物 1,918,482 百万円 物品 328,804 百万円	文言を削除
40	事業用資産 その他 合計 50	事業用資産 その他 合計 <u>二</u>

平成29年度決算統一的な基準による財務書類

正誤表

2020年3月31日

ページ	誤	正
45	徴収不能引当金 前年度末残高 1,965 本年度増加額 2,114 本年度末残高 2,527	徴収不能引当金 前年度末残高 <u>1,966</u> 本年度増加額 <u>2,113</u> 本年度末残高 <u>2,526</u>
	賞与引当金 本年度増加額 12,450 本年度減少額 目的使用 12,116	賞与等引当金 本年度増加額 <u>12,183</u> 本年度減少額 目的使用 <u>11,849</u>
	合計 前年度末残高 111,133 本年度増加額 84,525 本年度減少額 目的使用 27,945	合計 前年度末残高 <u>111,134</u> 本年度増加額 <u>84,257</u> 本年度減少額 目的使用 <u>27,678</u>
46	(1)① ・地方三公社 ・札幌市からの出資比率が50%以上の団体 ・札幌市からの出資比率が50%未満の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体	(1)① 文言を削除 ・札幌市からの出資比率が50%超の団体 ・札幌市からの出資比率が50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体
51	有価証券 4,811	有価証券 <u>2,324</u>
	出資金 5,896	出資金 <u>8,383</u>
52	退職手当引当金繰入額 70,354	退職手当引当金繰入額 <u>70,236</u>
	業務費用 その他 6,967	業務費用 その他 <u>7,085</u>
55	(5)② 未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。	(5)② 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。 文言を削除
58	(5) 減価償却累計額 3,455,131 百万円 事業用資産 <u>1,121,016</u> 百万円 建物 664,597 百万円 工作物 454,821 百万円 船舶 1 百万円 航空機 1,596 百万円 インフラ資産 <u>2,000,283</u> 百万円 建物 80,488 百万円 工作物 1,919,795 百万円 物品 333,832 百万円	文言を削除
59	事業用資産 その他 生活インフラ・国土保全 - 合計 50	事業用資産 その他 生活インフラ・国土保全 <u>0</u> 合計 <u>0</u>
64	徴収不能引当金 前年度末残高 1,980 本年度増加額 2,118 本年度減少額 目的使用 1,552 本年度末残高 2,539	徴収不能引当金 前年度末残高 <u>1,981</u> 本年度増加額 <u>2,116</u> 本年度減少額 目的使用 <u>1,551</u> 本年度末残高 <u>2,540</u>
	賞与引当金 本年度増加額 13,361 本年度減少額 目的使用 12,997	賞与等引当金 本年度増加額 <u>13,034</u> 本年度減少額 目的使用 <u>12,670</u>
	合計 前年度末残高 114,851 本年度増加額 85,716 本年度減少額 目的使用 29,253 本年度減少額 その他 191	合計 前年度末残高 <u>114,852</u> 本年度増加額 <u>85,386</u> 本年度減少額 目的使用 <u>28,926</u> 本年度減少額 その他 <u>190</u>